

2019 年春季闘争の基調

「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、円安による輸出採算の改善や海外経済にもけん引され、緩やかな回復が続いており、2012年12月から続く景気回復は、戦後最長の「いざなみ景気」に迫る状況となっています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念されています。

こうしたなか、社会保険料などの負担の重さや、将来の社会保障制度への不安などが払拭されないことに加え、実質賃金が伸び悩んでいることなどから、各種統計指標は全体的に良好な値を示しているにもかかわらず、組合員は景気回復を実感できていない状況が継続しています。

電線業界については、2018年度電線需要改訂見通しによると、通信と自動車の2部門が前年度を下回るものの、東京五輪や首都圏大型案件の立ち上がりにより、建設・電販や電気機械など5部門が増加し、銅電線出荷量は、71万3千ト（前年度比+3.8%）と2年連続で増加となる見通しとなっており、上場各社の業績も増収基調となっています。

電線関連産業をとりまく環境がこのような状況にあるのは、産業・企業の基盤強化と健全な発展に向け、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力を継続してきた成果でもあり、「人への投資」とあわせ、その生産性向上の成果の適正な分配を求めていかなければなりません。

また、進まない「社会保障と税の一体改革」などによる現状の生活や将来に対する不安から、節約志向は根強く、個人消費の拡大による、経済の自律的・持続的成長に向けては、その解消も不可欠となっています。

2019年春季闘争ではこれらの観点に立ち、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、産業・企業の基盤強化と健全な発展、所得の向上による消費拡大、ひいては経済の自律的・持続的成長につなげるべく、「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「2018～2019年度運動方針」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金引き上げ」「労働諸条件および働く環境の改善」および「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。